

令和元(2019)年度

所 報



栃木県総合教育センター

目 次

1	運営の基本方針・センターの概要	1
	(1) 運営の基本方針.....	1
	(2) センターの概要.....	1
2	予算概要	2
3	事業	3
	(1) 研修事業.....	3
	(2) 学習機会提供.....	13
	(3) 学習相談・情報提供.....	14
	(4) 調査研究事業.....	16
	(5) 教育相談事業.....	18
	(6) 幼児教育推進事業.....	20
	(7) 資料・情報の収集提供事業.....	23
	(8) 研究・学習活動支援事業.....	24
	(9) 教育充実振興事業.....	27
	(10) 内地留学生研修実施状況.....	29
	(11) 加盟機関としての事業活動.....	30
4	施設の利用状況	31
5	講師一覧	32

1 運営の基本方針・センターの概要

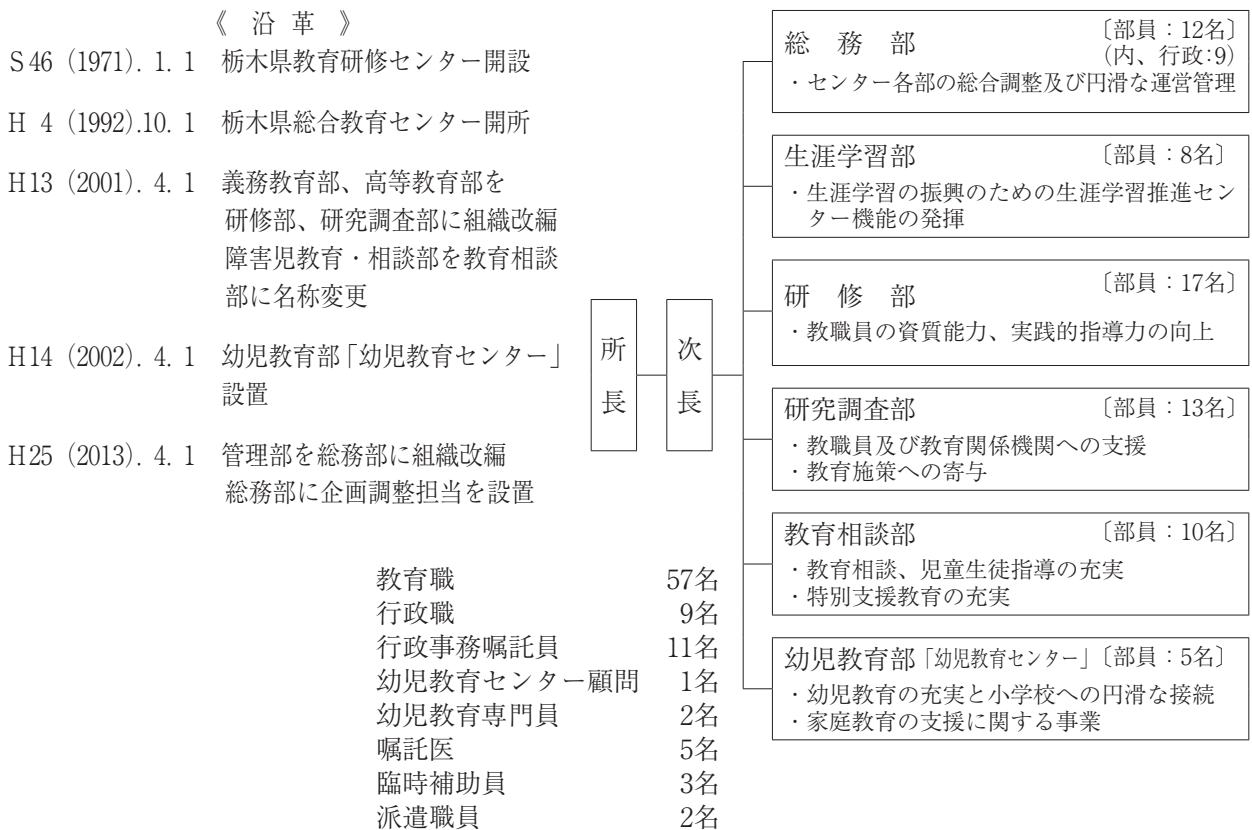
(1) 運営の基本方針

教職員研修、教育に関する調査研究、教育相談及び幼児教育の充実並びに県民の生涯学習活動への支援を推進し、もって学校教育及び生涯学習の振興に資する。

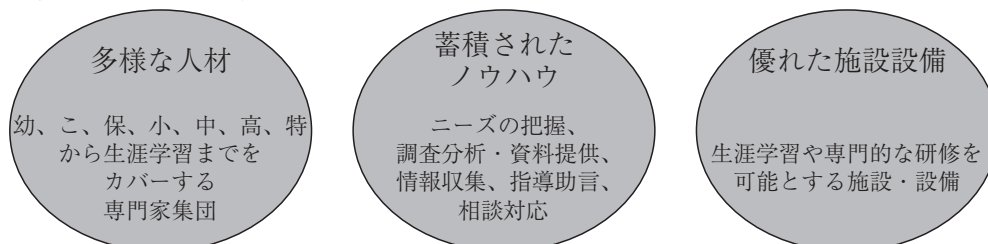
(2) センターの概要

ア 組織と目的

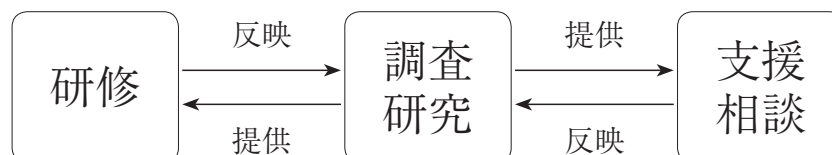
(令和2(2020)年3月31日現在)



イ 総合教育センターの特長



- ・ 本庁と現場、双方の現状把握が可能な立場を生かした事業展開
- ・ 研修の一元化によるリソースの有効活用
- ・ 所内の有機的、円滑な連携により、多角的検討、スピーディな対応、多面的な展開



2 予算概要

(単位：千円)

事業名	平成30年度 予算額 A	令和元年度 予算額 B	対前年比 $B \div A \times 100$	備考
総合教育センター運営費	119,507	119,508	100.0%	
総合教育センター事業費	12,923	12,505	96.8%	
初任者研修事業費	6,032	6,116	101.4%	
教職員研修費	3,345	3,222	96.3%	
調査研究費	1,828	1,514	82.8%	
教育相談事業費	292	289	99.0%	
教育充実振興費	1,426	1,364	95.7%	
教育調査統計費	1,222	1,018	83.3%	
事務局運営（営繕）費	0	0	0.0%	
総務課計	133,652	133,031	99.5%	(事務局運営(営繕)費除く)
幼児教育センター事業費	1,848	1,848	100.0%	
学校教育課計	1,848	1,848	100.0%	
指導者研修費	537	488	90.9%	
総合教育センター生涯学習研修費	537	488	90.9%	
生涯学習振興事業費	15,571	14,814	95.1%	
生涯学習推進事業費	159	155	97.5%	
家庭教育支援事業費	13,721	12,992	94.7%	
生涯学習ボランティア活動促進事業費	157	124	79.0%	
とちぎの子どもの未来創造大学推進事業費	1,534	1,543	100.6%	
生涯学習情報提供システム整備事業費	5,409	1,017	18.8%	
生涯学習情報提供システム運営費	5,409	1,017	18.8%	
地域教育総合推進事業費	984	874	88.8%	
地域教育総合推進事業	813	729	89.7%	
放課後子ども教室推進事業費	171	145	84.8%	
生涯学習課計	22,501	17,193	76.4%	
環境学習・環境保全活動推進費	127	127	100.0%	地球温暖化対策課
合計	158,128	152,199	96.3%	
総合計	158,128	152,199	96.3%	(事務局運営(営繕)費含む)

3 事 業

(1) 研修事業

ア 教員関係職員研修

基本研修

番号	事 業 名	研 修 内 容	日数	計 画		実 績		
				実人員	延人員	実人員	延人員	
1	初 任 者 研 修 (小 ・ 中 学 校)	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・接遇 ・児童・生徒指導の在り方 ・学習指導、学習評価 ・学級経営 ・道徳教育 ・特別活動 ・課題研究 ・特別支援教育 ・社会福祉施設における研修	・教員としての心構え ・人権教育の実践 ・とちぎ海浜自然の家における宿泊研修 ・カウンセリングの基礎 ・メンタルヘルス ・教育関係法規 ・教育事務所による研修 ・危機管理 ・業務を効率的に行うために	16	369	5,904	369	5,848
2	初 任 者 研 修 (高等学校・特別支援学校)	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・学習指導、教科指導法 ・情報モラル ・カウンセリングの基礎 ・人権教育 ・特別支援教育の理解・現状 ・障害の理解と教育 ・個別の指導計画 ・保護者との連携 ・いじめ・不登校の理解 ・学校における救急処置	・教職員評価制度 ・なす自然の家における宿泊研修 ・社会福祉施設における研修 ・課題研究 ・教育関係法規 ・ホームルーム経営 ・学習指導要領と教育課程 ・メンタルヘルス ・自立活動の指導 ・防災教育 ・危機管理 ・業務を効率的に行うために	16	104	1,664	104	1,641
3	新規採用養護教諭研修	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童生徒理解 ・児童・生徒指導の在り方 ・健康診断と疾病管理 ・保健室経営について ・感染症の予防と対応 ・学校保健行政と養護教諭 ・学校における安全管理 ・学校における安全教育の充実 ・防災教育の理解 ・学校環境衛生活動の進め方 ・性に関する指導、薬物乱用防止教育 ・健康観察及び健康相談、健康指導について ・特別支援教育の理解 ・教育関係法規	・人権教育の実践 ・なす自然の家における宿泊研修 ・カウンセリングの基礎 ・学校保健計画、保健室経営計画 ・いじめ・不登校等の理解と対応 ・学校会場研修 ・救急処置 ・児童生徒の注意すべき疾病異常の管理と指導 歯科 整形外科 ・課題研究 ・教育事務所による研修 ・保健教育 ・災害給付状況を活用した学校事故防止 ・学校組織マネジメントの基礎 ・情報モラル ・心身の健康に関わる危機管理	14	24	336	24	331
4	新 規 採 用 学 校 栄 養 職 員 研 修	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・人権教育 ・新規採用学校栄養職員に望むこと ・学校給食の役割 ・食に関する指導について ・調理従事者への衛生管理指導 ・児童生徒理解 ・課題研究 ・学校職員の服務と勤務 ・学校給食管理と給食業務 ・共同調理場の管理・運営 ・職場におけるよりよい人間関係を築くために	・衛生管理の実際 ・本県の食育の現状と課題 ・特別支援学校における学校給食 ・危機管理 ・年間献立計画と献立作成の工夫 ・これからの学校栄養職員に期待すること ・学校栄養職員が参画した授業 ・児童生徒理解とカウンセリングマインド ・学校における個人情報保護 ・食生活に関する個別指導 ・健康教育における食育・学校給食 ・食に関する指導に係る年間指導計画の充実	10	3	30	3	30

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績		
				実人員	延人員	実人員	延人員	
5	新規採用事務職員研修 (小・中学校)	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・教職員の給与制度・給料・昇給・諸調査 ・旅費の実務 ・給与の実務 ・社会人としてのマナー(接遇) ・学校職員の服務と勤務 ・職場におけるよりよい人間関係を築くために ・カウンセリングの基礎	・情報公開制度、個人情報保護 ・共済制度の概要 ・短期給付、長期給付 ・貸付事業 ・学校事務の諸問題・わたしの実践から ・学校事務遂行上の課題 ・勤務上の諸問題(法規演習) ・公務災害 ・人権教育の実践 ・子どもたちとよりよい関わりに向けて ・1年間を振り返って	7	23	161	23	159
6	新規採用実習助手研修	・教職員への期待 ・教職員の服務 ・児童・生徒指導の在り方 ・人権教育	・学校教育目標を達成するために ・実習助手の職務 ・各分野に分かれての講話・実習	4	5	20	5	20
7	新規採用寄宿舎指導員研修			0	0	0	0	0
8	教職2年目研修 (小・中学校)	・児童生徒への適切な指導・支援のために ・教科指導の工夫と改善	・よりよい学級経営を目指して ・プログラミング教育 ・道徳科の授業づくり	3	367	1,101	367	1,093
9	教職2年目研修 (高等学校・特別支援学校)	・児童生徒への適切な指導・支援のために ・アクティブラーニングの視点を 取り入れた授業改善 ・教科指導の工夫と改善	・学習指導の工夫と改善 ・よりよいかかわりのために ・よりよい学級、ホームルーム経営に向けて	3	112	336	111	333
10	養護教諭2年目研修	・かかわりの基本 ・かかわりの実際 ・組織的に機能する保健室経営の 進め方	・保護者との連携 ・問題行動等への対応 ・保健管理における養護教諭の役 割 ・児童虐待の現状と保健室の機能 を生かした対応の在り方	2	23	46	23	44
11	学校栄養職員2年目研修	・2年目学校栄養職員への期待 ・学校給食の栄養管理・衛生管理 について	・児童生徒へ適切な指導・支援の ために	2	6	12	6	12
12	教職5年目研修 (小・中学校)	・5年目教職員への期待 ・人権感覚を磨く教育活動の展開 ・教科指導の在り方 ・望ましい道徳科の取組 ・学級集団づくりに生かす教育相 談	・学校組織マネジメント1～同僚と のかかわり～ ・学校組織マネジメント2～同僚性 を高めるために～ ・教職員の服務規律	2	270	540	270	514
13	教職5年目研修 (高等学校・特別支援学校)	・学校におけるマネジメント ・児童生徒の適切な指導・支援の ために ・本県における特別支援教育の充 実	・教科指導の在り方 ・自主研修成果発表 ・教師としてこれから取り組むこ と	2	95	190	95	183
14	養護教諭5年目研修	・人権感覚を磨く教育活動の展開 ・学校における緊急時の対応につ いて ・保健室経営の課題と対応	・学校組織マネジメントの理解 ・教職員に対するメンタルヘルス ・児童虐待～教育機関に求められ る気付きと対応～	2	14	28	14	27
15	栄養教職員5年目研修	・5年目栄養教職員に求められるもの ・人権感覚を磨く教育活動の展開 ・学校組織マネジメント ・学校における安全管理	・食に関する指導について ・学校給食の管理について ・研修の成果発表 ・10年目に向けて	2	1	2	1	2
16	実習助手5年目研修	・学校におけるマネジメント ・児童生徒の適切な指導・支援の ために ・学校教育目標を達成するために ・学校における安全管理	・カウンセリングマインド ・教育関係法規 ・教職員に必要な学校組織マネジ メント ・生徒指導上の喫緊の課題	2	8	16	8	13
17	寄宿舎指導員5年目研修	・学校におけるマネジメント ・児童生徒への適切な指導・支援 のために ・本県における特別支援教育の充 実 ・寄宿舎指導員の職務	・保護者との連携 ・本校寄宿舎における取組 ・これからの特別支援教育の目指 すところ	2	1	2	1	2

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
18	事務職員5年目研修 (小・中学校)	・5年日事務職員への期待 ・人権感覚を磨く教育活動の展開 ・教職員の服務 ・給与に関する実務 ・学校組織マネジメントの基礎 ・学校組織マネジメントの取組 ・子どもたちとよりよいかかわりに向けて	3	18	54	18	54
19	中堅教諭等資質向上研修 (小・中学校)	・中堅教職員への期待 ・学校組織マネジメント ・新しい学習指導要領等が目指す姿 ・公開授業 ・教員のためのメンタルヘルス ・特別支援教育の理解 ・道徳教育 ・学校全体の視点に立った人権教育の推進	7	154	1,078	154	1,059
20	中堅教諭等資質向上研修 (高等学校・特別支援学校)	・中堅教職員への期待 ・ミドルリーダーとしてのマネジメント ・特別支援教育の理解 ・教科等の指導力の向上 ・児童・生徒指導の意義とその在り方 ・教育関係法規	7	60	420	60	414
21	中堅養護教諭 資質向上研修	・中堅教職員への期待 ・保健室経営の課題と対応 ・子どものことを支える健康相談と連携の在り方 ・児童生徒の注意すべき疾病異常の管理と指導(整形外科) ・情報モラル ・学校組織マネジメント ・保健教育の進め方	6	13	78	13	77
22	中堅学校栄養教職員 資質向上研修	・中堅教職員への期待 ・食に関する指導 ・危機管理 ・学校組織マネジメント	4	4	16	4	16
23	中堅実習助手 資質向上研修	・中堅教職員への期待 ・教職員のためのメンタルヘルス ・学校教育目標を達成するために ・学校における安全管理	2	3	6	3	5
24	中堅寄宿舎指導員 資質向上研修		0	0	0	0	0
25	中堅事務職員 資質向上研修	・中堅教職員への期待 ・学校権利運営上の諸問題と教育関係法規 ・公務災害、通勤災害 ・学校全体の視点に立った人権教育の推進 ・児童・生徒指導の意義とその在り方	3	31	93	31	91
26	教職20年目研修 (小・中学校)	・20年目教職員への期待 ・学校全体を見通した人権教育の推進 ・本県の義務教育の現状と課題 ・教職員のメンタルヘルス ・自分の経験を活かす学校組織マネジメント	4	48	192	48	188
27	教職20年目研修 (高等学校・特別支援学校)	・20年目教職員への期待 ・特別支援教育の推進 ・本県高校教育の課題と今後の方向性 ・本県特別支援教育の課題と今後の方向性 ・学校全体を見通した人権教育の推進	4	81	324	81	315

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
28	養護教諭20年目研修	・保健管理の実際 ・学校全体を見通した人権教育の推進 ・教職員のメンタルヘルス	2	7	14	7	14
29	栄養教職員20年目研修		0	0	0	0	0
30	実習助手20年目研修	・教職20年目教職員への期待 ・本県高校教育の課題と今後の方向性 ・本県特別支援教育の課題と今後の方向性 ・特別支援教育の推進 ・学校教育目標を達成するために	2	8	16	8	15
31	寄宿舎指導員20年目研修	・20年目教職員への期待 ・本県特別支援教育の課題と今後の方向性 ・特別支援学校の学習指導 ・ミドルリーダーに必要な学校組織マネジメント	2	2	4	2	4
基本研修計				1,854	12,683	1,853	12,504

専門研修1ア

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
1	新任免許外教科担任（中学校）	・各教科における指導の基礎・基本 ・評価の在り方	2	66	132	66	124
2	理科・基礎実験研修（高等学校）	・物理分野の基礎的実験の指導法 ・化学分野の基礎的実験の指導法 ・生物分野の基礎的実験の指導法	3	5	15	5	15
3	英語授業力向上研修	・英語教育推進リーダー中央研修受講者による研修内容の伝達	3	341	1,023	338	1,011
4	ネクストステージ研修	・本県の学校教育及び教職員に求められるもの ・学校組織マネジメント ・本県教育を取り巻く状況 ・課題解決の方策を探るための論理的思考法	5	48	240	48	235
5	教育相談指導者養成研修（高等学校）	・教育相談の現状と課題 ・カウンセリング演習 ・問題行動の理解と対応 ・特別支援教育の理解 ・教育相談と危機管理 ・チームとしての学校のために ・学校におけるファシリテーション	5	16	80	16	77
6	特別支援教育コーディネーター専門研修	・児童・生徒支援の考え方 ・特別支援教育コーディネーターの役割 ・特別支援教育コーディネーターの学級担任等との連携 ・特別支援学校における特別支援教育コーディネーターの役割	1	306	306	306	303
7	特別支援学級新任教員研修	・障害のある子どもの理解 ・特別支援学級における教育 ・個別の指導計画の作成と活用 ・特別支援学級の学級経営 ・子どもの安心感を高めるために	3	150	450	150	445
8	通級による指導新任教員研修	・障害のある子どもの理解 ・通級による指導における教育 ・個別の指導計画の作成と活用 ・通級による指導の実際 ・自立活動の指導	3	28	84	28	84

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
9	特別支援学級等 実践研修	・特別支援学級・通級による指導における教育 ・知的障害がある子どもへの系統性を踏まえた教科指導 ・自立活動の指導の実践 ・特別的教育課程の編成	3	74	222	74	215
10	特別支援学校 新任教員研修	・本県における特別支援教育の現状と課題 ・特別支援学校における教育	1	55	55	55	55
11	職業教育指導力向上研修	・本県における職業教育の推進 ・就労支援の実際 ・職業教育の充実に向けて	3	14	42	14	42
12	自立活動充実研修	・自立活動の指導の基本 ・自立活動の指導の実際	2	15	30	15	29
13	早期教育相談担当者研修	・早期からの教育支援体制について ・相談場面におけるかかわり ・関係機関との連携	3	15	45	15	45
14	合同研修 〔幼小〕	・幼小接続期の教育の在り方 ・幼小接続期のカリキュラムについて	1	350	350	340	340
15	幼小連携推進者養成研修	・幼小接続における現状と課題～ジョイントカリキュラムの作成に向けて～ ・小学校第一学年授業参観 ・幼稚園年長児保育参観	5	20	100	20	95
専門研修1ア 計				1,503	3,174	1,490	3,115

専門研修1イ

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
1	校長研修 (小・中学校)	・教職員評価制度について ・本県の学習指導の現状と課題	1	505	505	505	502
2	校長研修 (高等学校・特別支援学校)	・教職員評価制度について ・学校における危機管理	1	75	75	75	71
3	新任校長研修 (小・中学校)	・新任校長への期待 ・人権教育の推進と校長の役割 ・学校経営に関する諸課題 ・学校における特別支援教育	2	124	248	124	245
4	新任校長研修 (高等学校・特別支援学校)	・新任校長への期待 ・人権教育と校長の役割 ・校長の使命と職務 ・学校経営に関する諸課題	2	12	24	12	24
5	教頭2年目研修 (小・中学校)	・教職員評価制度 ・教職員のメンタルヘルス ・学校経営と学校事務 ・コーチングを活用した人材育成 ・教育の質を高める環境づくり	3	136	408	136	399

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
6	教頭2年目研修 (高等学校・特別支援学校)	・学校運営における危機管理推進のポイント ・学校評価を活用した組織の活性化 ・学校の財務 ・教職員のメンタルヘルス ・カリキュラム・マネジメント ・教育の質を高める環境づくり	3	18	54	18	54
7	新任教頭研修 (小・中学校)	・新任教頭への期待 ・教職員評価制度について ・人権教育の推進と教頭の役割 ・特別支援教育における教頭の役割 ・教頭に求められる資質・能力 ・学校における組織マネジメント	4	166	664	166	654
8	新任教頭研修 (高等学校・特別支援学校)	・新任教頭への期待 ・学校における組織マネジメント ・人権教育の推進と教頭の役割 ・学校組織マネジメント校内実践に向けて～教育の質を高める環境づくり～	4	19	76	19	71
9	新任主幹教諭研修 (小・中学校)	・主幹教諭への期待 ・実践危機管理	2	24	48	24	48
10	新任主幹教諭研修 (高等学校・特別支援学校)	・主幹教諭への期待	2	11	22	11	22
11	新任部主事研修	・部主事の役割 ・特別支援学校の学習指導 ・学校における組織マネジメント	2	9	18	9	18
12	新任教務主任研修 (小・中学校)	・新任教務主任に期待すること ・学校管理・運営上の諸問題と関係法規 ・今日的教育課題への対応	2	161	322	161	322
13	新任教務主任研修 (高等学校・特別支援学校)	・教務主任の職務 ・県立学校の諸課題 ・カリキュラム・マネジメント	2	20	40	20	37
14	新任学習指導主任研修 (小・中学校)	・本県の学習指導の現状と課題 ・学習指導主任に期待すること	1	150	150	144	142
15	新任学習指導主任研修 (高等学校・特別支援学校)	・学習指導の現状と課題 ・学習指導の充実に向けて ・カリキュラム・マネジメントの概要	1	25	25	25	25
16	新任児童指導主任研修 (小学校)	・児童・生徒指導の意義と児童指導主任の職務 ・組織的対応の充実	1	80	80	80	79
17	新任生徒指導主事研修 (中学校)	・児童・生徒指導の意義と生徒指導主事の職務 ・組織的対応の充実	1	43	43	43	43
18	新任生徒指導主事研修 (高等学校・特別支援学校)	・児童・生徒指導の意義と生徒指導主事の役割 ・児童・生徒指導上の喫緊の課題	1	15	15	15	15
19	新任進路指導主事研修 (中学校)	・進路指導主事に求められるもの ・キャリア教育の理解	1	40	40	40	40

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
20	新任進路指導主事研修 (高等学校・特別支援学校)	・キャリア教育の推進に向けて ・進路指導における現状と課題	1	18	18	18	18
21	新任栄養教諭研修	・栄養教諭の服務 ・栄養教諭の職務 ・学習指導 ・栄養教諭としての実践	2	2	4	2	4
22	新任道徳教育推進教師等 研修	・道徳教育の充実と道徳科の指導・評価の工夫 ・道徳教育推進教師の特色ある取組	1	127	127	127	127
23	新任地域連携教員研修	・地域連携教員への期待 ・地域連携教員の活動の実際	2	186	372	186	351
24	人権教育指導者 専門研修	・本県の人権教育推進の在り方 ・市町における人権教育の取組 ・人権学習を企画しよう ・現地研修	6	24	144	24	143
25	新任補佐級事務長研修 (小・中学校)	・学校管理運営上の諸問題と教育関係法規	1	7	7	7	7
26	新任係長級事務長研修 (小・中学校)	・学校管理運営上の諸問題と教育関係法規 ・本県の実施策 ・事務長の役割と責任 ・学校管理運営上の課題	2	10	20	10	20
専門研修1イ 計				2,007	3,549	2,001	3,481

専門研修2

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
1	学校図書館研修	・これからの学校図書館の在り方	1	32	32	32	31
2	教科等専門研修	国語専門研修 外24講座	1×25	616	616	490	476
3	小学校理科観察実験研修	・火の扱い、危険防止について ・気体検知管の活用	1	30	30	33	33
4	産業教育専門研修	(農業科) ・プロジェクト学習の指導法 ・土壌調査の指導法 (工業科) ・クリーンエネルギーについて考える ・3次元測定機の基本操作 他	2	44	55	44	54
5	環境学習プログラム研修	・新しい環境教育の展開	2	15	30	9	14
6	実習助手専門研修	・農業機械の指導法 ・実験実習における安全管理 ・工作機械の管理	2	62	124	62	117
7	I C T 活用研修 〔エクセルの活用〕	・エクセルの校務への活用法	1	60	60	60	60
8	I C T 活用研修 〔タブレット端末の活用〕	・授業における効果的なタブレットの活用法	1	60	60	60	59
9	校内研修ステップアップ講座 (小・中学校)	・効果的な校内研修会の在り方 ・学力向上に向けた調査結果の活用	1	40	40	38	38

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
10	校内研修ステップアップ講座 (高等学校、特別支援学校)	・ファシリテーションってなあに？ ・「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善	1	25	25	6	5
11	教育相談基礎研修	・学校における教育相談の役割 ・不登校の理解と対応 ・カウンセリング基礎演習 (1) (2) (3) ・非行の理解と対応 ・いじめの理解と対応	4	64	256	49	174
12	教育相談課題研修 [いじめの理解と対応]	・いじめの現状 ・いじめへの対応～模擬事例を通して考える～	1	50	50	48	48
13	教育相談課題研修 [不登校の理解と対応]	・不登校の現状 ・事例研究～模擬事例を用いて～	1	50	50	63	63
14	教育相談実践研修 [保護者との連携]	・保護者との連携の在り方 ・保護者との面談～面談場面のロールプレイングを通して～	1	60	60	31	31
15	知的障害教育研修	・知的障害のある子どもの教科指導～ことば・文字の学習～	1	200	200	162	160
16	自立活動研修	・障害のある子どもとの教育的 かかわり合いの在り方～障害 の重い子どもとのかかわり合 いを中心に～	1	220	220	124	118
17	発達障害のある子どもの 教育支援研修	・通常の学級における特別支援 教育の充実 ・支援情報の引継ぎによる一貫 した支援	1	200	200	110	110
18	トップセミナー	・園における安全管理と安全教 育	1	20	20	0	0
19	幼児期の特別支援教育研 修	・幼児期における特別支援教育 ・子どもとつながる、子どもを つなぐ、特別支援教育	2	20	40	5	10
20	スキルアップセミナーⅠ	・幼児期の個別の指導計画とは	1	20	20	17	17
21	スキルアップセミナーⅡ	・幼児理解に基づいた評価とは	1	20	20	7	7
22	スキルアップセミナーⅢ	・要録の意義と役割	1	20	20	3	3
23	スタートカリキュラム講座	・スタートカリキュラムのマネ ジメント～『幼児期の終わり までに育ってほしい姿』を視 点に～	1	40	40	17	17
専門研修2 計				1,968	2,268	1,470	1,645

専門研修3

番号	事業名	研修内容	日数	計画		実績	
				実人員	延人員	実人員	延人員
1	とちぎの教育未来塾	「目指す教師像～教師を語ろう～」 外17講座	6	200	1,200	210	743
2	教職員サマーセミナー	「森鷗外の歴史小説を読む」 外13講座	1×14	469	469	246	235
専門研修3 計				669	1,669	456	978

教育関係職員研修合計				8,001	23,343	7,270	21,723
------------	--	--	--	-------	--------	-------	--------

イ 生涯学習関係研修

番号	事業名	研修内容	対象	日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
1	女性の地域活動推進セミナー (女性教育指導者研修)	・地域づくりとボランティア活動 ・リーダーに求められるコミュニケーションスキル ・施設見学、グループ研究 等	〔推・公〕 県民	8	30	240	10	62
2	家庭教育オピニオン リーダー研修	・子育て家庭の現状と課題 ・子どもたちを取り巻く現代の課題 ・カウンセリングマインドを生かした相談の在り方 ・フィールドワーク 等	〔推・公〕 県民	7	50	350	16	94
3	家庭教育支援プログラム 指導者研修	・家庭教育支援プログラムの基本 ・ファシリテーション基礎 ・ファシリテーション演習 等	県民	5	80	400	43	166
4	ウィークエンド 青少年セミナー	・地域活動の事例発表 ・手軽に楽しめる遊び体験 ・ボランティア活動事業の企画・立案・準備・実践 等	青少年 大学生 高校生	5	30	150	32	148
5	放課後活動指導者研修	・放課後活動指導者に求められるもの ・体験活動の充実に向けて ・もしもの時も落ち着いて ～子どもを守る危機管理～ 等	社 県民	5	150	750	179	487
6	学校と地域の 連携推進セミナー	・地域とともにある学校づくり ～社会に開かれた教育課程が意図すること～ ・学校と地域がつながる取組の事例発表 等	社 教 県民	3	80	240	102	205
7	地域元気プログラム 活用研修	・地域課題と地域元気プログラムについて ・ファシリテーションの技術を学ぼう ・地域課題の実態を踏まえた地域づくり	社 県民	5	80	400	23	85
8	地域教育コーディネ ーター全体研修	・栃木県における地域教育コーディネーターの 養成について ・地域教育コーディネーターに期待される役割	社 教 県民	1	200	200	113	113
9	生涯学習・社会教育関 係職員研修	・生涯学習推進における行政職員への期待 ・生涯学習や社会教育について考える ・学習プログラムの企画・立案 等	社	4	80	320	82	200
10	人権教育指導者 専門研修	・現地研修・情報交換 ・人権に関するワークショップ体験 ・人権学習プログラム作成 等	社 教	6	50	300	42	244
11	16ミリ映写機 技術指導者研修	・16ミリ講習会の企画・運営について ・16ミリ映写機操作指導のポイント	社 視	1	20	20	12	12
生涯学習関係研修合計					850	3,370	654	1,816

※社：県・市町社会教育関係職員 県民：一般県民 教：教職員 視：視聴覚ライブラリー職員 〔推・公〕：要推及び公募

ウ 幼児教育関係研修

幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所・小学校・義務教育学校の教職員を対象とした合同研修や幼小連携推進のための幼小連携推進者養成研修をはじめとして、幼稚園教育要領及び保育所保育指針等に基づく研修や今日的な課題に対応した研修及び情報提供を実施し、幼児期における教育・保育の充実を図った。

※ 幼：幼稚園、こ：幼保連携型認定こども園、保：保育所、小：小学校、義：義務教育学校、特：特別支援学校

番号	事業名	研修内容	対象	日数	計画		実績	
					実人員	延人員	実人員	延人員
1	合同研修〔幼小〕	・幼児期にふさわしい生活を通して育まれる資質・能力とは ・幼小接続期の教育の在り方を考えよう	幼・こ・保：年長担当等、 小・義：1年担任、 生活科主任等	1	570	570	556	556
2	幼小連携推進者養成研修	・幼小接続における現状と課題～ジョイントカリキュラムの作成に向けて～ ・小学校第一学年授業参観 ・幼稚園年長児保育参観 ・職場体験 ・カリキュラムの見直し	幼・こ・保・小・義 教職員	5	40	200	40	190
3	トップセミナー	・園における安全管理と安全教育	幼・こ・保・小・義・特 園長、施設長、校長等	1	150	150	113	113
4	幼児期の特別支援教育研修	・幼児期における特別支援教育 ・子どもとつながる、子どもをつなぐ、特別支援教育 ・子どもの困難さに寄り添う保育の実践 ・実践報告・協議	幼・こ・保・小・義・特 教職員	2	80	160	66	123
5	スキルアップセミナーⅠ	・幼児期の個別の指導計画とは ・個別の指導計画作成・活用の実践	幼・こ・保・小・義・特 教職員	1	100	100	87	87
6	スキルアップセミナーⅡ	・幼児理解に基づいた評価とは ・評価に生かす記録の実践	幼・こ・保・小・義・特 教職員	1	100	100	73	73
7	スキルアップセミナーⅢ	・要録の意義と役割 ・発達と学びをつなぐ要録の作成と活用	幼・こ・保・小・義・特 教職員	1	100	100	102	102
8	教育課程研究集会〔幼児教育〕	・協議主題の解説 ・研究発表と協議	幼・こ・保 教職員	3	120	360	37	110
9	スタートカリキュラム講座	・スタートカリキュラムのマネジメント～『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』を視点に～ ・自校のスタートカリキュラムを見直そう	幼・こ・保・小・義 教職員	1	50	50	74	74
10	新規採用幼稚園教諭等研修	・保育者として ・幼児期の保健管理と危機管理 ・幼児期の教育の基本 ・保育の実践と省察 ・保育観察・保育研究 ・一人一人を大切に教育 ・幼児理解に基づいた保育を考えよう ・指導計画の作成～明日の保育を考える～ ・日案の作成 ・2年目に向けて～発達の特性を踏まえる～	新規採用幼稚園教諭等	4	232	928	232	871
11	幼稚園等教職5年目研修	・教職5年目への期待 ・幼児期に育みたい資質・能力 ・一人一人を大切に集団づくり ・障害のある幼児などへの指導 ・幼児とものとの関わり ・環境を構成する際の教材の工夫 ・保育中の危機管理 ・各計画のつながりと一人一人を大切に指導計画	教職経験5年目の教諭等	3	103	309	103	277
12	中堅幼稚園教諭等資質向上研修	・中堅教職員への期待 ・新しい時代と『社会に開かれた教育課程』 ・園のカリキュラムマネジメント ・子どもの学びをつなげる ・『幼児期の終わりまでに育ってほしい姿』とは ・学校力を高める組織マネジメント ・園の安全管理と安全教育 ・地域における幼児期の教育のセンターとしての役割とは ・幼児期における特別支援教育 ・教育課程と子どもの姿のつながり ・課題研究の成果と課題 等	教職経験11年目の教諭等	6	28	168	28	149
幼児教育関係研修合計					1,673	3,195	1,511	2,725

(2) 学習機会提供

ア とちぎ県民カレッジ

登録講座（実施機関・講座数）93機関 ————— 1,693講座

（ア）受講者 74,229人

（イ）機関内訳 県関係機関（57機関）————— 625講座

各市町（10市町20機関）————— 308講座

大学等（16大学等）————— 760講座

（ウ）コース別講座数（内訳）

・健康・スポーツコース 128講座 ・能力・自己開発コース 176講座

・文化・教養コース 1,274講座 ・郷土理解コース 61講座

・地域活動コース 52講座 ・アカデミアとちぎ 2講座

（エ）学習歴累積希望登録者（2,763名）

（オ）奨励証交付者（600単位1名、500単位2名、400単位4名、300単位21名、200単位43名、100単位113名）

イ 公開講座「ライフアップセミナー」

内 容	期 日	演 題	参加人数
総合教育センターが主催する研修の中から、県民の学習活動として活用できる部分を広く一般に公開し、幅広い学習機会を提供した。	5月29日 ～ 2月20日 14回	・子どもたちを取り巻く現代の課題 ・人権が尊重された社会をつくるために ・地域づくりとボランティア活動 ・いじめの理解と対応 ・地域とともにある学校づくり 等	79人

ウ センター開放事業「学びの杜の冬休み～ふれる・つくる・考える～」

内 容	期 日	対 象	参加人数
子どもの遊び（学習）活動の支援や、保護者をはじめ大人の教育力の向上を目的として『ふれる、つくる、考える』の3つのジャンルの30の活動プログラムを実施した。	12月14日	子どもと親をはじめとする県民	795人

エ 第32回栃木県自作視聴覚教材コンクール

内 容 等	期 日	対 象	参加人数
社会教育部門 7点 学校教育部門 0点	予備審査 1月17日 本審査 1月30日 表彰式 3月13日	一般県民	7人

(3) 学習相談・情報提供

ア 学習情報センター

(ア) 学習相談・情報提供〔栃木県学習情報提供システム（とちぎレインボーネット）〕

内 容 等	対 象	備 考
・県民のニーズにあった学習機会や指導者の紹介 ・面談・電話等による生涯学習相談 ・栃木県学習情報提供システム（とちぎレインボーネット）の運用及び活用 ・市町広報誌及び各種情報誌等の活用による情報提供 ・関係機関との連携 等	一般県民 ・生涯学習関係団体 ・生涯学習行政担当者 ・学校教育関係者等	https://www.tochigi-edu.ed.jp/rainbow-net/

(イ) アクセス件数

区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
レインボーネットアクセス件数	1,051	640	237	516	670	577	960	857	747	966	644	694	8,559

(ウ) 学習相談件数

番号 \ 区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1 学 習 機 会	36	31	28	41	1	29	2	2	3	39	32	17	261
2 施 設	4	1	1	3	2	3	1	1	5	2		1	24
3 団体・グループ													0
4 指 導 者												1	1
5 教 材	11	18	23	4	26	10	12	36	28	12	7	2	189
6 各 種 資 格													0
7 学習プログラム													0
8 情 報 源	1												1
9 そ の 他												2	2
計	52	50	52	48	29	42	15	39	36	53	39	23	478

イ 生涯学習ボランティアセンター（体験活動ボランティア活動支援センター）

番号 \ 区分 \ 月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1 相 談 件 数	50	77	215	51	53	41	52	38	92	48	33	30	780
2 登 録 件 数	個人 532件 団体 271件												

ウ 視聴覚ライブラリー

(ア) 視聴覚教材教具の整備、貸出

内 容	対 象
DVD、16mmフィルム、ビデオ等視聴覚教材・教具の収集・貸出	各学校、社会教育関係団体サークル、行政機関等

(イ) 視聴覚教材教具貸出件数

番号	区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	D V D 等		15	13	14	2	11	1	8	40	19	1	1	7	132
2	教 具		1	8	1		4	1	1		1	2			19
計			16	21	15	2	15	2	9	40	20	3	1	7	151

エ 図書資料室

(ア) 図書資料等の提供

内 容	方 法
教育・生涯学習に関する図書資料、教育資料、教育雑誌等の整備充実、レファレンス、貸出し	収集、整理、保管及びその活用相談・照会等に対する情報の提供

(イ) 利用状況

番号	区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	来 室 者 数		461	370	441	478	419	369	441	533	382	380	359	371	5,004
2	資料貸出・レファレンス		140	116	135	143	122	178	151	114	59	101	95	65	1,419

オ 学びの杜のサポートステーション

(ア) 各学校の教育活動に関する支援

内 容	対 象
各学校の教育活動や各教育機関を支援するために、学校教育に関する相談や情報提供を行った。	県内の各学校及びその他の各教育機関、県内の各教育関係団体

(イ) 利用状況

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
利 用 者 数		45	30	33	70	111	66	38	6	37	19	6	24	485

(4) 調査研究事業

学校教育関係及び生涯学習関係各方面の要請や実情に基づき、学校教育の内容や方法等及び生涯学習の在り方や支援の方法等の改善充実を図るため、各種の調査研究を実施した。

ア 基本方針

- ・教育行政上の基礎資料となる調査及び調査研究を行う。
- ・当面する教育課題を的確に捉えて、指導に役立つ調査研究を行う。
- ・生涯学習推進の基礎資料となる調査研究を行う。
- ・幼児教育や家庭教育に係る今日的な課題について調査研究を行う。
- ・他の教育機関における調査研究活動との連携を図る。

イ 事業内容

	研究主題	研 究 内 容	備 考
1	教育に関する各種統計調査 ～教育行政基礎資料の提供～	本県及び国の教育に係る各種統計調査（県単6、文部科学省2の計8）を実施し、教育行政、教育施策に関する基礎資料を作成・配布した。 ○県単調査 （1）中学校等卒業者の進路状況調査 （2）県立高等学校等卒業者の進路状況調査 （3）全日制高等学校生徒の他県との交流調査 （4）公立学校教員構成調査 （5）新年度児童・生徒数、学級数見込み調査 （6）中学校等生徒の進路希望調査 ○文部科学省調査 （7）地方教育費調査（教育費調査・生涯学習関連費調査：平成30会計年度・教育行政調査：令和元（2019）年5月1日現在） （8）学校教員統計調査	総務部 継続
2	地域課題に関する調査研究	地域課題に対する意識や地域課題解決への取組状況について調査研究し、リーフレットを作成・配布することで、地域課題解決型学習への取組や地域活動への参加の促進に資する。	生涯学習部 新規
3	高等学校における教科指導 充実に関する調査研究 ～教科における今日的課題 解決を図る指導の工夫～	「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善を図るために、その前提となる各教科等の特質に応じた「見方・考え方」について簡潔に解説し、「見方・考え方」を働かせた授業とはどのようなものかリーフレットにまとめ、関係学校等に配布した。	研究調査部 継続
4	道徳科の授業に関する調査 研究（中学校段階） ～「考え、議論する道徳」 への転換に向けて～	「特別の教科 道徳」（道徳科）の実施に当たり、中学校における「考え、議論する道徳」についての調査研究を行い、授業づくりのポイントや授業実践例をまとめた冊子を作成し、関係学校等に配布した。	研究調査部 継続
5	学校におけるOJTに関する 調査研究 （小・中・高の各学校段階）	今日的な課題である「学校におけるOJT」について、OJTのポイント等をまとめたリーフレットを作成し、関係機関等に配布したほか、Web発信した。また、ベテラン教諭等による学校での実践事例をWeb発信した。	研究調査部 新規
6	情報モラルの育成 （小・中・高の各学校段階）	情報通信ネットワーク利用に関する実態や児童生徒、保護者の意識等を調査し、その結果報告書及び情報モラルに関するコラム集をWeb発信した。	研究調査部 新規

	研究主題	研 究 内 容	備 考
7	児童生徒支援に関する指導資料の作成	児童生徒への適切な指導・支援を行うために、児童生徒の「理解を深める」ことをねらいとした指導資料を作成し、県内の教員等に配布することで、各校の教育相談の充実に資する。	教育相談部 継続
8	特別支援学校（知的障害）における国語科の指導の充実	知的障害のある児童生徒の学習上の特性を踏まえた国語科の指導について、調査研究協力校の実践を参考に指導内容や教材例を指導資料としてまとめ、県内の教員等に配布することで指導の充実に資する。（令和元・2年度）	教育相談部 新規
9	自ら安全に気を付けて行動する子どもを育むために ～幼児期にふさわしい生活を通して～	幼稚園教育要領等の改訂を踏まえ、自ら安全に気を付けて行動する子どもを育むための教育の在り方についてのリーフレットを作成し、各幼稚園、こども園、保育所等に配布した。	幼児教育部 新規

(5) 教育相談事業

ア 来所相談

幼児児童生徒の健全な育成に資するため、障害や不登校など教育上の悩みを抱える幼児児童生徒及び保護者等に対して問題解決に向けた助言・援助を行った。

(ア) 教育相談実施回数（主訴別）

番号	主訴別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	家庭生活		3		(1) 2	(1) 2	1	1	(2) 3	(1) 3	(1) 4	3	2	(6) 24
2	集団生活	(1) 7	(4) 15	(4) 17	(6) 23	(8) 26	(9) 23	(3) 22	(4) 27	(3) 23	(2) 22	(1) 20	(1) 20	(46) 245
3	就学													0
4	学習													0
5	進路													0
6	その他	2	2	(2) 5	(1) 5	1	1	1	2	1	2	1	2	(3) 25
計		(1) 9	(4) 20	(6) 22	(8) 30	(9) 29	(9) 25	(3) 24	(6) 32	(4) 27	(3) 28	(1) 24	(1) 24	(55) 294
延べ来談者数		19	37	40	56	51	46	45	58	50	54	42	41	539

() 内は新規ケース数

(イ) 教育相談実施回数（状態別）

① 障害児の教育相談

番号	状態別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	視覚障害													0
2	聴覚障害													0
3	知的障害			1	(1) 2	(1) 2			1	1		1	1	(2) 9
4	肢体不自由													0
5	病弱													0
6	言語障害		2	(1) 1	2	(1) 3	1	1	(2) 3	2	2	2	2	(4) 21
7	自閉症・情緒障害		1				(1) 1	1	1	1	1	1	1	(1) 8
8	重複障害													0
9	その他									(2) 2	2			(2) 4
計			3	(1) 2	(1) 4	(2) 5	(1) 2	2	(2) 5	(2) 6	5	4	4	(9) 42
延べ来談者数			6	4	7	10	4	4	10	13	10	8	8	84

() 内は新規ケース数

② 一般教育相談

番号	状態別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	不登校		6	(3) 11	(1) 11	(6) 19	(3) 16	(5) 16	(3) 16	(1) 18	(2) 15	(2) 14	(1) 13	13	(27) 168
2	集団不適応			(1) 4	(3) 5	(1) 5	(3) 6	(3) 5	4	(3) 7	5	5	5	(1) 6	(15) 57
3	非行														0
4	家庭内暴力														0
5	無気力														0
6	怠学														0
7	性格		1	1	1		(1) 2					1	1		(1) 7
8	精神疾患・ 神経症		1	1	1	1		1	1	1	1	1	1		10
9	緘黙・チック・ 夜尿														0
10	情緒不安定		(1) 1		(1) 1							(1) 1			(3) 3
11	学業問題				1	1		1	1	1		1		1	7
計			(1) 9	(4) 17	(5) 20	(7) 26	(7) 24	(8) 23	(3) 22	(4) 27	(2) 21	(3) 23	(1) 20	(1) 20	(46) 252
延べ来談者数			19	31	36	49	41	42	41	48	37	44	34	33	455

() 内は新規ケース数

イ 学校支援

学校や教育研究会等からの要請に応じて、教育相談及び特別支援教育に関する研修会や事例検討会等に指導主事を派遣し、助言・援助を行った。

対 象	実 施 回 数	
学 校（小・中・高・特）	90	108
学校以外の教育団体等	18	

(6) 幼児教育推進事業

幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所・小学校・義務教育学校前期課程との連携を図りながら、幼児期から児童期への円滑な接続と幼児期にふさわしい教育環境を目指し、各種の事業を実施した。

ア 事業内容

(ア) 幼小連携の推進

番号	事業名	内容
1	幼小連携推進会議	「とちぎの幼児教育」の実施状況を報告し、幼小連携の推進、教育・保育の充実に向けて協議した内容を、次年度の取組に生かした。
2	幼小ジョイントプロジェクト	那須町が昨年度作成したスタートカリキュラム・アプローチカリキュラムの基本的な考え方及びそのモデルを町内全幼・保・小が自園化・自校化することを目指し、「主体的」や「語り合い」を視点に、保育・授業参観や協議を重ねた。また、その際の協議内容等を含め、報告書にまとめた。

(イ) 研修

- ① 研修（P12参照）
- ② 園内研修等への支援

幼稚園・保育所等からの要請に応じ、指導主事や幼児教育専門員等を教育・保育アドバイザーとして派遣し、教育内容や教育課程に関すること、幼小連携に関すること、家庭との連携に関すること等への講話、演習を行った。また、教職員等からの教育上の問題や悩みについての相談に応じ、課題の解決への援助を行った。

○教育・保育アドバイザー派遣件数

番号	派遣先	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1	幼稚園		1	1				1		1		1		5
2	保育所			1				2	1	1				5
3	こども園			1	1	1	2			1	1	1		8
4	教育委員会その他	1	3	10	5	7	1	10	8	3	3	1		52
計		1	4	13	6	8	3	13	9	6	4	3	0	70

内容等：「発達に応じた子どもへの対応」、「教育課程の編成」、「幼小連携」、「要録の記入と活用」、「計画訪問」等

○教育相談実施件数

番号	派遣先	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
1	来所相談				1									1
2	電話相談													0
計		0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1

(ウ) 情報の提供

幼児教育に関する教材ビデオ等を整備し、研修等で活用することにより、教職員の指導力を高めるとともに、情報誌やホームページ等により、保護者や幼児教育関係者に情報を提供し、子育ての支援や幼児教育の理解促進を図った。

① 刊行活動

刊行活動	発行回数等		配布先	主な内容
幼児教育情報誌「おうち」	年2回発行 9月・2月	65,000部	各幼稚園、こども園、保育所等を通じ、3歳から5歳の子どもをもつ保護者及び教職員、その他関係機関等	第35号： 「生きもののふれあい」
				第36号： 「も・の・づ・く・り♪」

② 教材ビデオ等の活用・ホームページによる情報提供

区 分	内 容	備 考
ビ デ オ ラ イ ブ ラ リ ー	研修用ビデオの整備と活用	貸出11件16本
幼 児 教 育 セ ン タ ー ホ ー ム ペ ー ジ	幼児教育センター事業案内、リーフレット、その他 URL http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/youji/	アクセス件数 4,488件

③ 幼児教育センターだよりのメール配信

内 容	回 数	配 信 先
幼児教育センターの事業・研修の案内・報告、教育・保育の充実に向けた情報等	2か月に 1回程度	配信を希望している幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育所、小学校、市町教育委員会、市町保育主管課等

④ 国公立幼稚園等代表者会議の開催

内 容	期 日	参 加 者
国及び県の幼児教育関係施策・指針の伝達、各園の情報交換等	6月5日	国公立幼稚園等関係者 行政担当者 6園10名

(エ) 調査研究

幼児教育に係る今日的課題について調査研究を行い、その成果を広く発信・提供し課題解決の一助とした。

① 幼児教育に関する調査研究

研 究 内 容	委 員	備 考
「自ら安全に気を付けて行動する子どもを育むために」	幼稚園・幼保連携型認定こども園・保育園の教職員（委員数6名）	幼児期にふさわしい生活を通して、自ら安全に気を付けて行動する子どもを育むために、「安全についての構え」「交通安全の習慣」「緊急時の適切な行動」という3つの視点から、幼児期の安全教育の在り方についてリーフレットにまとめた。

② 家庭における幼児教育の実態調査

研 究 内 容	対 象	備 考
テーマ： 「生きものとのふれあい」について 「も・の・づ・く・り♪」について	幼稚園・こども園・保育所等に通う3歳から5歳の子どもを持つ保護者	調査：年2回実施 結果は幼児教育センターで発行する幼児教育情報誌「おうち」にて情報提供

(7) 資料・情報の収集提供事業

教育関係職員の教育活動及び研修を進める上で必要な資料・情報を提供するため、機能の拡大に努めた。

ア 資料・情報の提供（一部再掲）

（ア）総合教育センター

番号	区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	W e b サイト アクセス件数		6,547	6,792	12,550	16,510	11,916	5,260	6,165	6,903	4,841	7,571	4,883	3,771	93,709
2	教育情報サポート アクセス件数		10,932	14,832	13,919	12,227	11,337	9,806	11,963	11,447	8,675	11,732	8,373	8,941	134,184

（イ）図書資料室

番号	区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	来 室 者 数		461	370	441	478	419	369	441	533	382	380	359	371	5,004
2	資 料 貸 出・ レファレンス		140	116	135	143	122	178	151	114	59	101	95	65	1,419

※ 当センター職員の利用も含む

（ウ）学びの杜のサポートステーション

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
利 用 者 数		45	30	33	70	111	66	38	6	37	19	6	24	485

（エ）幼児教育センター

区分	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
W e b サイト アクセス件数		406	452	455	502	371	326	409	346	287	361	282	291	4,197

イ 広報活動

番号	刊行活動	内 容	発行回数等		
1	要 覧 (令和元(2019)年度)	令和元(2019)年度の総合教育センター事務分掌、事業計画、施設等の概要	年1回発行 5月	部数	500部
2	所 報 (平成30(2018)年度)	平成30(2018)年度の総合教育センター事業等の実績	年1回発行 5月	部数	500部
3	とちぎ教育のしおり (令和元(2019)年度)	県教育行政の組織・予算・決算の状況、児童生徒数及び教員構成、社会教育施設の状況等	年1回発行 10月	部数	6,000部
4	教育行政資料要覧 (令和元(2019)年度)	県教育行政全般にわたる基礎的統計資料及び各種資料	年1回発行 3月	部数	40部
5	栃木県の教育 (平成30(2018)年度)	平成30(2018)年度の県教育行政施策の実績等	年1回発行 9月	部数	890部
6	総合教育センターだより 「学びの杜通信」	総合教育センターの各種事業・資料の紹介、募集、報告等の定期的メール配信	年10回程度配信	県内各公立学校 関係機関	

(8) 研究・学習活動支援事業

教育研究団体が当面している教育に対する諸問題の研究や生涯学習関係団体の学習活動について、その推進が図られるよう支援協力した。

ア 教育関係団体等への会場提供

番号	種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	小学校教育研究会														
2	中学校教育研究会									1					1
3	高等学校教育研究会			1	1			1	2	3	1				9
4	生涯学習団体			5	2	1	1	1		1	7	5	5	1	29
5	その他の		25	18	12	24	19	19	34	21	24	19	22	34	271
計			25	24	15	25	20	21	36	26	32	24	27	35	310

イ 要請に基づく講師派遣（派遣件数）

番号	種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園			1	1				1		1		1		5
2	保育所				1				2	1	1				5
3	こども園				1	1	1	2			1	1	1		8
4	小学校		9	2	12	26	16	10	3	17	3	1	9		108
5	中学校			16	12	4	3	2	1	3		3	3		47
6	高等学校			4	12	15	6	11	10	2	4	3	1	1	69
7	特別支援学校			1	1	7	5			2			1		17
8	本県の各部局		22	27	34	40	16	17	39	26	18	18	21	7	285
9	本県以外の都道府県						1			2					3
10	県内市町		3	3	12	8	9	1	4	5	2	2	3		52
11	生涯学習関係団体		6	4	2	2		4	4	5	5	4	1		37
12	小学校教育研究会			1	1	5	4	2	3	6		1			23
13	中学校教育研究会				2		5	1	6	11		1			26
14	高等学校教育研究会			7	10	3	1	2	6	4	6	1	2		42
15	その他の		2	4	8	4	6	5	5	7	5	4			50
計			42	70	109	115	73	57	84	91	46	39	43	8	777

※1～11：要請による訪問等

12～14：教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

[内訳]

(ア) 生涯学習部

番号	種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園														
2	保育所														
3	こども園														
4	小学校							2		3					5
5	中学校														
6	高等学校			1	4			6	3		3				17
7	特別支援学校														
8	本県の各部局		7	9	13	14	5	3	7	6	4	7	16	2	93
9	本県以外の都道府県														
10	県内市町					1				1					2
11	生涯学習関係団体		6	4	2	2		4	4	5	5	4	1		37
12	小学校教育研究会														
13	中学校教育研究会														
14	高等学校教育研究会														
15	その他の		1	1	3		2	4			1				12
計			14	15	22	17	7	19	14	15	13	11	17	2	166

※1～11：要請による訪問等

12～14：教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

(イ) 研修部

番号	種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園														
2	保育所														
3	こども園														
4	小学校		6		6	4	1			7	3		7		34
5	中学校			10	5					2					17
6	高等学校						2		2						4
7	特別支援学校														
8	本県の各部局		1	3	10	9	2	3	17	4	3	1			53
9	本県以外の都道府県									2					2
10	県内市町		2		2		3		2	2			2		13
11	生涯学習関係団体														
12	小学校教育研究会				1	1	3			2					7
13	中学校教育研究会				1		1		2	4					8
14	高等学校教育研究会			4	3	1		1	3	1	5	1	1		20
15	その他									2	1	1			4
計			9	17	28	15	12	4	26	26	12	3	10	0	162

※1～11：要請による訪問等

12～14：教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

(ウ) 研究調査部

番号	種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園														
2	保育所														
3	こども園														
4	小学校		2		3	10	8	3		4		1	1		32
5	中学校			3	3	2				1			2		11
6	高等学校			1	3	5	2	3	2	1	1	3		1	22
7	特別支援学校			1		2							1		4
8	本県の各部局		5	3	4	2	5	5	3	4	4	1	1	1	38
9	本県以外の都道府県														
10	県内市町				2	5	1		1	1					10
11	生涯学習関係団体														
12	小学校教育研究会					2	1	2	2	3		1			11
13	中学校教育研究会				1		4	1	4	6		1			17
14	高等学校教育研究会			3	4	2	1		1	1	1				13
15	その他			2	2			1		2	1	1			9
計			7	13	22	30	22	15	13	23	7	8	5	2	167

※1～11：要請による訪問等

12～14：教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

(エ) 教育相談部

番号	種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園														
2	保育所														
3	こども園														
4	小学校			2	1	12	7	5	3	3			1		34
5	中学校			3	4	2	3	2	1			3	1		19
6	高等学校			2	5	10	2	2	3	1			1		26
7	特別支援学校					5	5			1					11
8	本県の各部局		9	12	7	13	4	6	8	8	7	9	4	4	91
9	本県以外の都道府県														
10	県内市町		1		2	1	2								6
11	生涯学習関係団体														
12	小学校教育研究会			1		2			1	1					5
13	中学校教育研究会									1					1
14	高等学校教育研究会				3			1	2	2			1		9
15	その他		1	1	2	2	1			1	1	1			10
計			11	21	24	47	24	16	18	18	8	13	8	4	212

※1～11：要請による訪問等

12～14：教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

(オ) 幼児教育部

番号	種別	月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
1	幼稚園			1	1				1		1		1		5
2	保育所				1				2	1	1				5
3	こども園				1	1	1	2			1	1	1		8
4	小学校		1		2										3
5	中学校														
6	高等学校														
7	特別支援学校				1					1					2
8	本県の各部局					2			4	4					10
9	本県以外の都道府県						1								1
10	県内市町			3	6	1	3	1	1	1	2	2	1		21
11	生涯学習関係団体														
12	小学校教育研究会														
13	中学校教育研究会														
14	高等学校教育研究会														
15	その他				1	2	3		5	2	1	1			15
計			1	4	13	6	8	3	13	9	6	4	3	0	70

※1～11：要請による訪問等

12～14：教育研究団体主催の各教科等に関する研究会のための訪問等

(9) 教育充実振興事業

教職員の資質の向上、児童生徒の研究意欲の高揚及び生涯学習の振興に資するため、各種の事業を実施した。

ア 教養講座

番号	講座名	内 容	期 日	主なテーマ	参加人数
1	公開講座 「ライフ アップセ ミナー」 (再掲)	総合教育センターが主催する研修の中から、県民の学習活動として活用できる部分を広く一般に公開し、幅広い学習機会を提供した。	5月29日 ～ 2月20日 14回	・子どもたちを取り巻く現代の課題 ・人権が尊重された社会をつくるために ・地域づくりとボランティア活動 ・いじめの理解と対応 ・地域とともにある学校づくり 等	79人
2	教育相談 特別講座	「不登校の未然防止を考える」 子どもへの教員のかかわりや学校としての取組を通して、新たな不登校を生まないために大切にしたいことについて考える機会を提供する。	8月6日	・基調講演 「新たな不登校を生まないために－子どもの願いとつながる教師のかかわり－」 立命館大学大学院教授 春日井敏之 ・パネルディスカッション 「新たな不登校を生まないための、子どもへのかかわり」 立命館大学大学院教授 春日井敏之 下野市立国分寺小学校教諭 石濱 啓貴 足利市立協和中学校教諭 須永ゆきの 県立上三川高等学校教諭 津田理恵子 県教育委員会事務局学校安全課 指導主事 山田 大介	155人

イ 展覧会・発表会・コンクール

番号	事業名	期 日	対 象	出品・発表点数	参加人数
1	第63回日本学生科学賞 栃 木 県 展 覧 会	審 査 10月3日 展 示 10月4～25日 表彰式 10月28日	中学校 義務教育学校（後期課程） 中等教育学校 高等学校 高等専門学校 （第3学年まで） 特別支援学校 （中学部、高等部）	中学校 12点 高等学校 16点 最優秀賞 6点 優秀賞 12点 優良賞 5点	－人
		第63回日本学生科学賞中央審査に最優秀賞6点を出品			
2	第69回栃木県児童生徒 発 明 工 夫 展 覧 会	審 査 10月9日 展 示 10月13・14日 表彰式 11月18日	小学校、中学校 義務教育学校 中等教育学校 高等学校 高等専門学校 （第3学年まで） 特別支援学校	合計 194点 団体賞 3団体 金賞 10点 銀賞 15点 銅賞 20点	887人
		第78回全日本学生児童発明くふう展に金賞10点を出品			
3	第73回栃木県理科研究 展覧会並びに発表会	地区展 1月10～21日 中央展 1月30日～ 2月14日 審 査 1月31日 2月14日 展 示 2月1、2日 表彰式 2月14日	小学校、中学校、 義務教育学校、 高等学校、 特別支援学校	地区展 3,931点 中央展 87点	地区展 約18,000人 中央展 約400人

番号	事業名	期 日	対 象	出品・発表点数	参加人数
4	第32回栃木県自作視聴覚教材コンクール (再掲)	予備審査 1月17日 本審査 1月30日 表彰式 3月13日	一般県民	7点	7人

ウ 開放事業

名 称	期日	対 象	内 容 等	参加人数
学びの杜の冬休み ～ふれる・つくる・考える～ (再掲)	12月14日	子どもと親をはじめとする県民	子どもの遊び（学習）活動の支援や保護者をはじめ大人の教育力の向上を目的として『ふれる、つくる、考える』の3つのジャンルの30の活動プログラムを実施した。 ・パーカッションでアンサンブル ・簡単！ゲームでプログラミング 等	795人

エ 教育研究発表大会

名 称	期日	対 象	内 容 等	参加人数
令和元（2019）年度 栃木県教育研究発表大会	1月24日 25日	幼稚園・保育所等の教職員、小学校・中学校・義務教育学校・高等学校・特別支援学校の教職員、生涯学習関係者、大学生等、一般県民	県内各教育機関における幼児教育、学校教育及び生涯学習に関する実践研究の成果を広く公開し、その理解と普及を図り、本県教育の充実・向上と生涯学習の振興に資する。	947人

(10) 内地留学生研修実施状況

ア 内地留学生

前 期 4月1日～9月30日 3人			
領 域	氏 名	勤 務 校	研 究 テ ー マ
児童・生徒指導	塚田 直美	茂木町立茂木小学校	児童理解を大切にしたケース会議の在り方 －背景・要因の検討を通して－
教育近代化 (生涯学習)	大塚 尚	野木町立新橋小学校	学校と地域がよりよく連携するための推進体制
特別支援教育	溜口 愛	大田原市立薄葉小学校	意欲的に文字の学習に取り組む指導の工夫 －知的障害特別支援学級A児への指導から－

後 期 10月1日～3月31日 3人			
領 域	氏 名	勤 務 校	研 究 テ ー マ
理 科	澤村 慎一	真岡市立真岡東小学校	「理科の見方・考え方」を意識した授業展開について －授業における教師の働きかけ－
教育近代化 (生涯学習)	野澤 智光	市貝町立市貝小学校	地域と学校の持続可能な連携・協働体制の構築
特別支援教育	吉田 佳子	那須町立那須高原小学校	児童の安心感を高めるかかわりの在り方 －うまくいっているところに着目して－

イ 内地留学生研修内容

期 日		研 修 内 容	備 考
前期	後期		
4月2日 4月1日 4月30日	10月1日 10月1日 10月31日	開講式 オリエンテーション 共通研修 教員としての資質を高める研修 一般研修 各教科・各領域の必要な内容の研修	内地留学生全員 一斉に全員 各教科・領域ごとに全員
4月15日 9月30日	10月15日 3月31日	専門研修 研究テーマに即した内容の研修	各教科・領域ごとに全員
9月6日	3月10日	内地留学成果発表会	内地留学生全員
9月20日	3月19日	閉講式	内地留学生全員

(11) 加盟機関としての事業活動

名 称	期 日	活 動 内 容	備 考
栃木県教育研究所 連絡協議会	5月8日	総会・第1回常任委員会 ・平成30（2018）年度事業報告・収支決算報告について ・令和元（2019）年度予算案・事業計画案について	加盟機関数：10 会長： 栃木県総合教育センター 所長 菅谷 毅
	10月23日	第2回常任委員会 ・令和元（2019）年度栃木県教育研究発表大会について ・令和元（2019）年度栃教研連会報の発行について ・令和2（2020）年度栃教研連総会・常任委員会の期日について ・令和2（2020）年度以降の第2回常任委員会の持ち方について	

4 施設の利用状況

月 別 利用区分				4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計		
研修等による利用				件数	62	55	62	62	39	47	43	39	35	26	14	7	491	
				人数	1,515	3,571	3,904	3,223	2,120	2,464	2,437	2,636	2,594	2,068	587	151	27,270	
貸 会 場	県関係機関の利用			件数	16	25	27	26	28	32	30	29	12	19	25	18	287	
				人数	1,971	1,905	2,471	4,037	5,086	2,557	2,827	2,836	945	1,933	3,766	1,595	31,929	
	教育 関係 ・ 一般 県民 の 利用	月曜日 ＼ 金曜日	昼間	件数	13	11	16	9	15	5	8	9	7	8	7	7	115	
				人数	357	532	995	166	350	457	113	490	330	370	245	420	4,825	
		夜間	件数	8	8	9	8	9	11	12	17	15	11	12	10	130	130	
			人数	200	195	235	220	235	240	305	443	351	265	242	203	3,134	3,134	
		土 曜 日	件数	7	4	11	4	6	6	7	3	3	7	10	10	78	78	
			人数	129	100	620	214	94	539	158	44	70	175	215	1,270	3,628	3,628	
		日 曜 日	件数	2	5	11	7	2	10	3	4	6	5	6	8	69	69	
			人数	40	232	549	160	112	401	220	506	660	220	285	615	4,000	4,000	
		計	件数	30	28	47	28	32	32	30	33	31	31	35	35	392	392	
			人数	726	1,059	2,399	760	791	1,637	796	1,483	1,411	1,030	987	2,508	15,587	15,587	
	小 計			件数	46	53	74	54	60	64	60	62	43	50	60	53	679	
				人数	2,697	2,964	4,870	4,797	5,877	4,194	3,623	4,319	2,356	2,963	4,753	4,103	47,516	47,516
	来 所 相 談	一 般 教 育 相 談			件数	9	17	20	27	24	23	22	27	21	23	20	28	261
					人数	19	31	36	58	41	42	41	48	37	44	34	53	484
障 害 児 教 育 相 談			件数	0	3	2	4	5	2	2	5	6	5	4	8	46		
			人数	0	6	4	7	10	4	4	10	13	10	8	17	93	93	
図 書 資 料 室				人数	461	370	441	478	419	369	441	533	382	380	359	357	4,990	
学習情報センター				人数	200	130	137	128	115	134	138	170	275	131	95	108	1,761	
サポートステーション				人数	45	30	33	70	111	66	38	6	37	19	6	24	485	
視 察 ・ 見 学				件数	0	1	1	0	1	2	0	1	0	0	0	0	6	
				人数	0	2	10	0	8	9	0	35	0	0	0	0	0	64
合 計				件数	117	129	159	147	129	138	127	134	105	104	98	96	1,483	
				人数	4,937	7,104	9,435	8,761	8,701	7,282	6,722	7,757	5,694	5,615	5,842	4,813	82,663	82,663

5 講師一覧

(1) 教員関係職員研修

ア 基本研修

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所属等	氏名
初任者研修（小・中） 初任者研修（高・特）	5月23日 6月11日 6月13日	教員のためのメンタルヘルス	栃木県カウンセリング協会	丸山 隆
初任者研修（高・特）	7月11日	防災教育の理解	気象庁宇都宮地方气象台	藤崎 健一
新規採用養護教諭研修	7月11日	児童生徒の注意すべき疾病異常の 管理と指導－歯科－	野澤 歯科 医院	野澤 浩道
	8月9日	災害共済給付状況を活用した学校 事故防止	独立行政法人日本スポーツ 振興センター	関 将吾
教職2年目研修（高・特）	9月5日	アクティブ・ラーニングの視点を 取り入れた授業改善	元 宇 都 宮 大 学	皆川 純男
新規採用養護教諭研修 中堅養護教諭資質向上研修	12月5日	児童生徒の注意すべき疾病異常の 管理と指導－整形外科－	小 野 整 形 外 科 医 院	小野 誠
中堅教諭等資質向上研修 （小・中）	10月24日	教員のためのメンタルヘルス	栃木県公認心理士協会	伊藤 幸子
中堅教諭等資質向上研修 （高・特）	10月5日	パネルディスカッション「とちぎ の未来を創る職業人として」	宇都宮精機株式会社 株式会社早川工業 株式会社安藤設計	石川 英明 早川 雄基 安藤 篤史
中堅教諭等資質向上研修 （小・中） 中堅教諭等資質向上研修 （高・特） 中堅養護教諭資質向上研修 中堅幼稚園教諭資質向上 研修	12月17日	ミドルリーダーに求められること	県 文 書 館 長	大森 亮一
中堅教諭等資質向上研修 （高・特）	5月28日	教員のためのメンタルヘルス	栃木県公認心理士協会	伊藤 幸子
中堅養護教諭資質向上研修	5月28日	教職員に対するメンタルヘルス	栃木県カウンセリング協会	尾崎みさ子
	7月9日	子どものこころを支える健康相談 と連携の在り方	宇 都 宮 共 和 大 学	土沢 薫
教職20年目研修（小・中） 教職20年目研修（高・特）	7月12日 6月25日	教職員のメンタルヘルス	栃 木 県 連 合 教 育 会	宇賀神理恵

イ 専門研修1ア

研修事業名	研修日	講話のテーマ	所属等	氏名
ネクストステージ研修	7月22日	課題解決の方策を探るための論理 的思考法	株 式 会 社 H R イ ン ス テ ィ テ ユ ー ト	三坂 健
	10月4日	ミドルリーダーに求められるもの	宇 都 宮 大 学	松本 敏
教育相談指導者養成研修 （高等学校）	6月6日	カウンセリング演習	作 新 学 院 大 学	田所 摂寿
	7月2日	教育相談と危機管理	信 州 大 学	茅野 理恵
	8月23日	学びを支える教育相談的視点	産 業 能 率 大 学	小林 昭文
	10月28日	精神疾患のある生徒の理解と対応	県 立 岡 本 台 病 院	増井 晃
特別支援学級新任教員研修	7月16日	子どもの安心感を高めるために	宇 都 宮 大 学	司城紀代美

研 修 事 業 名	研修日	講 話 の テ ー マ	所 属 等	氏 名
通級による指導新任教員研修	9月26日	子どもの主体的な取組を促す自立活動の在り方	国立特別支援教育総合研究所	牧野 泰美
職業教育指導力向上研修	7月9日	就労支援の実際	県北圏域障害者就業・生活支援センター「ふれあい」	谷田部英敏

ウ 専門研修1イ

研 修 事 業 名	研修日	講 話 の テ ー マ	所 属 等	氏 名
校長研修（小・中） 校長研修（高・特）	5月8日 5月10日 5月17日	学校における危機管理	銀座第一法律事務所	戸田 恵蔵
教頭2年目研修（小・中）	6月3日	コーチングを活用した人材育成	白 鷗 大 学	金井 正
教頭2年目研修（小・中） 教頭2年目研修（高・特）	12月2日	リーダーシップを生かした組織マネジメント	国 士 館 大 学	北神 正行
教頭2年目研修（高・特）	5月31日	教職員のメンタルヘルス	栃 木 県 精神保健福祉センター	増茂 尚志
		学校運営における危機管理推進のポイント～防災の視点から～	気象庁宇都宮地方気象台	近田 忠宏
新任教頭研修（小・中）	11月8日	学校運営における危機管理推進のポイント～防災の視点から～	気象庁宇都宮地方気象台	近田 忠宏
新任教頭研修（小・中） 新任教頭研修（高・特）	8月22日	学校における組織マネジメント	兵庫教育大学大学院	浅野 良一
	11月8日	学校現場に求められるリーガルマインド2019	日 本 女 子 大 学	坂田 仰
新任教務主任研修（小・中）	10月3日	社会に開かれた教育課程の実現に向けて	國學院大學栃木短期大学	須藤 稔
新任道徳教育推進教師等研修	11月29日	道徳教育マネジメント	帝 京 大 学	赤堀 博行
新任地域連携教員研修	6月18日	地域連携教員への期待	国 立 教 育 政 策 研 究 所	志々田まなみ
人権教育指導者専門研修	6月13日	市町における人権教育の取組	足利市教育委員会生涯学習課	二宮 靖行
		人権教育の視点	宇 都 宮 大 学	湯本 浩之
	6月28日	同和問題を考える	部 落 解 放 愛 する 会 栃 木 県 連 合 会	松下 正行 山根 吉雄
	7月12日	同和問題を考える	部落解放同盟栃木県連合会	戸田 眞
	9月17日	人権が尊重された社会をつくるために～アイヌの人々の人権～	宇 都 宮 大 学	若園雄志郎
新任補佐級事務長研修（小・中）	7月1日	学校経営と危機管理 学校組織マネジメントを生かした学校経営への理解	一 般 財 団 法 人 栃 木 県 連 合 教 育 会	大網 信祥
中堅事務職員研修（小・中） 新任補佐級事務長研修（小・中） 新任係長級事務長研修（小・中）	7月1日	事務職員のためのメンタルヘルス	栃木県公認心理士協会	伊藤 幸子

エ 専門研修2

研 修 事 業 名	研修日	講 話 の テ ー マ	所 属 等	氏 名
音楽専門研修	8月9日	音楽を聴き深める力を育てる鑑賞指導の工夫	宇 都 宮 大 学	小原 伸一

研 修 事 業 名	研修日	講 話 の テ ー マ	所 属 等	氏 名
養護教諭専門研修	7月24日	これから求められる保健教育の役割とその実際	星 槌 大 学	杉山 正明
社会専門研修（小・中） 地歴公民専門研修	7月25日	ウェブ地図データの利活用	国 土 交 通 省 国 土 地 理 院	北浦 一輝
算数専門研修 数学専門研修（中）	8月7日	新学習指導要領を踏まえた指導の在り方	宇 都 宮 大 学	牧野 智彦
理科専門研修Ⅱ ～高等学校の「物理」「化学」「生物」の指導法～	8月17日	地震災害と建築技術の進化について	東 北 大 学	舟木 尚己
技術分野専門研修	12月10日	情報の技術における指導と題材を考える	山崎教育システム株式会社	磯崎 義博
道徳専門研修	7月25日	特別の教科道徳の指導 特別の教科道徳の時間の授業づくり	白 鷗 大 学	中山 和彦
産業教育専門研修 〔家庭科〕	11月20日	地域に貢献する家庭科教育（被服分野）の在り方	し し ゆ う k a b u	鎗木 祐子
環境学習プログラム研修	7月8日	新しい環境教育の展開	作 新 学 院 大 学 学 部 女 子 短 期 大 学	青木 章彦
校内研修ステップアップ 講座（小・中）	6月27日	効果的な校内研修の在り方	宇 都 宮 大 学	松本 敏
数学専門研修（高）	9月9日	データ駆動型超スマート社会 Society5.0における統計的推測と意思決定の役割	慶 應 義 塾 大 学	渡辺美智子
保健体育専門研修	10月28日	保健におけるアクティブ・ラーニングの視点からの授業改善	宇 都 宮 大 学	久保 元芳
英語専門研修	8月6日	小中高接続の観点から考える英語教育～小学校を起点とした英語教育	宇 都 宮 大 学	山野 有紀
教育相談基礎研修	7月29日	カウンセリング基礎演習（2）（3）	元関東学院中学・高等学校	橋本 幸晴
	9月26日	非行の理解と対応	宇 都 宮 少 年 鑑 別 所	鉄島 清毅
	10月18日	子どもの理解～心の発達の視点から～	放 送 大 学	小林真理子
教育相談課題研修 〔いじめの理解と対応〕	11月21日	いじめの理解と対応	神 田 外 語 大 学	嶋崎 政男
教育相談課題研修 〔不登校の理解と対応〕	9月10日	不登校の理解と対応	東 京 学 芸 大 学	小林 正幸
知的障害教育研修	7月24日	知的障害のある子どもの教科指導～ことば・文字の学習～	東 京 福 祉 大 学	立松 英子
自立活動研修	8月29日	障害のある子どもとの教育的かかわり合いの在り方～障害の重い子どもとのかかわり合いを中心に～	宇 都 宮 大 学	岡澤 慎一
発達障害のある子どもの教育支援研修	9月27日	発達障害のある児童生徒の理解と対応	宇 都 宮 大 学	司城紀代美
トップセミナー	11月26日	園における安全管理と安全教育	東 京 成 徳 短 期 大 学	安見 克夫
幼児期の特別支援教育研修	6月20日	子どもとつながる、子どもをつなぐ、特別支援教育	宇 都 宮 大 学	司城紀代美
		子どもの困難さに寄り添う保育の実際	台 東 区 立 竹 町 幼 稚 園	足立 祐子
	11月22日	2日間の研修を振り返って～子どもとつながる、子どもをつなぐ、特別支援教育～	宇 都 宮 大 学	司城紀代美
スキルアップセミナーⅠ 〔個別の指導計画〕	7月23日	幼児期の個別の指導計画とは	帝 京 科 学 大 学	吉川 和幸

研 修 事 業 名	研修日	講 話 の テ ー マ	所 属 等	氏 名
スキルアップセミナーⅡ 〔幼児理解に基づく評価〕	8月6日	幼児理解に基づいた評価とは	東京都教職員研修センター	岩城眞佐子
スキルアップセミナーⅢ 〔要録の作成と活用〕	1月31日	要録の意義と役割	東 京 成 徳 短 期 大 学	大澤 洋美

オ 専門研修3

研 修 事 業 名	研修日	講 話 の テ ー マ	所 属 等	氏 名
とちぎの教育未来塾	12月21日	保護者や地域との連携	那須町立那須中央中学校 前 P T A 会 長	大輪 真哉
とちぎの教育未来塾	1月18日	教師として・・・	前栃木県教育委員会教育長	宇田 貞夫

カ 生涯学習関係研修

研 修 事 業 名	研修日	講 話 の テ ー マ	所 属 等	氏 名
女性の地域活動推進セミナー (女性教育指導者研修)	7月16日	地域づくりとボランティア活動	宇 都 宮 共 和 大 学	和田佐英子
	8月22日	男女共同参画社会ってなに？	と ち ぎ 男 女 共 同 参 画 セ ン タ ー	南雲 紀子
	11月26日	女性教育推進連絡協議会について ～女性団体活動の実際～	栃 木 県 女 性 教 育 推 進 連 絡 協 議 会	川津美知子
		実践事例から学ぶ地域活動の実際	栃木県女性教育推進連絡協議会 宇 都 宮 支 部	熊倉シゲ子
	1月15日	地域で活躍するリーダーに求められるもの	東 洋 大 学	沼尾 波子
家庭教育オピニオンリー ダー研修	9月3日	子育て家庭の現状と課題	帝 京 平 成 大 学	谷田 征子
	9月25日	家庭教育オピニオンリーダーの活動	栃木県家庭教育オピニオン リ ー ダ ー 連 合 会	松岡あゆみ
		先輩オピニオンリーダーに聞く	栃木県家庭教育オピニオン リ ー ダ ー 連 合 会	佐藤 広子
	10月16日	子どもたちを取り巻く現代の課題 ～ホリスティック教育の観点から～	白 鷗 大 学	荒川 麻里
家庭教育支援プログラム 指導者研修	5月29日	家庭教育の現状と課題、その解決 のために	宇 都 宮 共 和 大 学	牧野カツコ
	6月17日	プログラムの実際・プログラムの 体験Ⅰ	栃木市岩舟家庭教育支援 チーム「かるがも岩舟」	高久 厚子 越沼 和子
		子どもの発達と生活リズム	公益社団法人地域医療振興協会 東京ベイ・浦安市川医療センター	神山 潤
	7月3日	思春期の子どもの課題と保護者の 対応	栃木県連合教育会相談部	柴 一彌
ウィークエンド青少年セ ミナー	10月19日	手軽に楽しめる遊び	センターボランティアの会	村田 文子 小林 久子 鈴木 弘子
			栃木県子ども総合科学館	室岡 久男
	11月16日	自分たちも何かやってみよう！	宇 都 宮 大 学	若園雄志郎
	12月7日			
	12月14日			
	12月21日	若者には地域を変える力がある！	宇 都 宮 大 学	石井 和也
		さあ、まちづくり活動をはじめよう		
			宇 都 宮 大 学 地域デザイン科学部 4年	大森 悠司 北條 沙奈 小田原 葵 沸川 夢真

研 修 事 業 名	研修日	講 話 の テ ー マ	所 属 等	氏 名
放課後活動指導者研修	5月22日	放課後活動指導者に求められるもの	文 教 大 学	青山 鉄兵
	6月19日	子どもの遊びの理解と支援～子どもの活動プログラムを体験しよう～	栃木県立太平少年自然の家	櫻井 竜彦
			日本レクリエーション協会	枝 俊男
	7月18日	もしもの時も落ち着いて～子どもを守る危機管理～	栃 木 県 警 本 部 生 活 安 全 企 画 課	薄井 健 関口 聖也 大築 育真 大瀧 恵都
	9月11日	子どもを理解しよう～子どもの発達に応じた大人の関わり方～	栃 木 県 カウンスリングセンター	山岡 祥子
	10月9日	よりよい放課後活動を目指して	乙畑ひまわりスクール 実 行 委 員 会	市村 謙作
東 京 家 政 大 学			宮地 孝宜	
学校と地域の連携推進セミナー	7月2日	地域とともにある学校づくり～社会に開かれた教育課程が意図すること～	文部科学省総合教育政策局	西川 由香
	10月1日	学校と地域がつながる取組～このようなことができる～	高知県立山田高等学校	市原 庸寛
			奈良市教育委員会教育部	川原 元子
地域教育コーディネーター全体研修	2月20日	地域教育コーディネーターに期待される役割	特 定 非 営 利 活 動 法 人 ス ク ー ル ・ ア ド バ イ ス ・ ネ ッ ト ワ ー ク	井上 尚子
地域元気プログラム活用研修	7月24日	ファシリテーションの技術を学ぼう	宇 都 宮 大 学	石井大一郎
	9月27日	地域課題の実態を踏まえた地域づくり	宇 都 宮 大 学	陣内 雄次
生涯学習・社会教育関係職員研修	5月10日	生涯学習や社会教育について考える	宇 都 宮 大 学	佐々木英和
	7月11日	読んでもらえる広報のヒント	下 野 新 聞 社	大平 正典

キ 幼児教育関係研修

研 修 事 業 名	研修日	講 話 の テ ー マ	所 属 等	氏 名
教育課程研究集会〔幼児教育〕	6月12日	協議主題の解説	松 蔭 大 学	山下 文一
新規採用幼稚園教諭等研修	4月3日	幼児期の保健管理と危機管理	宇 都 宮 大 学 教 育 学 部 附 属 幼 稚 園	五十嵐市郎
中堅幼稚園教諭等資質向上研修	7月25日	園の安全管理と安全教育	文部科学省総合教育政策課	森本 晋也

ク 教育充実振興事業（教養講座）

研 修 事 業 名	研修日	講 話 の テ ー マ	所 属 等	氏 名
教育相談特別講座	8月6日	新たな不登校を生まないために－子どもの願いとつながる教師のかかわり－	立 命 館 大 学 大 学 院	春日井敏之

令和元（2019）年度

所 報

栃木県総合教育センター

〒320-0002

宇都宮市瓦谷町1070番地

TEL 028-665-7200

FAX 028-665-7217

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/>

とちぎレインボーネット（栃木県学習情報提供システム）

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/rainbow-net/>

幼児教育センターWebサイト

<http://www.tochigi-edu.ed.jp/center/youji/>



栃木県総合教育センターHP



とちぎレインボーネット
(栃木県学習提供システム)



幼児教育センター
Webサイト